

令和元年 7月5日  
(2019年)  
毎月3回5の日に発行  
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 滝本 純生  
http://www.si-gichokai.jp

# 全国市議会議長会 第2089号

## 市議会議長会旬報

ぜんこくしぎかいじゅんぱう



厚生年金への地方議会議員の加入について、会長任期中に実現させたい。6月11日に開催された第95回定期総会で就任した野尻哲雄会長（大分市議会議長）は、就任にあたって、本紙のインタビューに熱く語った。

―第63代会長に就任しましたが、抱負をお聞かせください。

厚生年金への地方議会議員の加入の件については、是非とも実現しなければいけない最重要課題であり、「一丁目一番地」と位置付け、全力で取り組んでまいります。

今の地方議員の仕事というのは片手間にできるものではありません。議員活動に全面的に取り組んでいかなければならず、

議員を辞めてからの生活について考えると、厚生年金への加入といった保障がなければ志をもった人材が議員に立候補することは難しい実情があると思います。

今回の統一地方選挙でも議員のなり手が少なく、無投票の議会が増えています。地方議会議員が厚生年金に加入できるようにすれば、サラリーマンの方が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、選挙に立候補しやすくなり、多様で有為な人材を確保できると思います。

### 「一丁目一番地」は 厚生年金への 地方議員の加入 野尻会長インタビュー

代表制の一翼を担っているのが地方議会です。地方議会の重要性が増す中、議長への議会招集権付与、議会閉会中の委員会活動の制限の緩和などを求め

本件については、引き続き関係各方面に対して強力に要望してまいりたいと考えています。

―総会のスローガンに地方議会の魅力向上と権能強化を掲げていますが、地方自治における二元

ていく必要があります。

大分市議会では、平成19年に会派を超えて政策課題を調査、研究する「議員政策研究会」を設置し、議会基本条例の制定、議会活性化推進会議の設置等を行いました。

平成21年に始めた市民意見交換会を皮切りに大分市子ども条例を制定するとともに、決算審査の一環として事務事業評価を始めました。平成25年には、大分市議会防災会議を設置して、議会BCP（事業継続計画）を策定するなど、1任期中に1つないし2つの条例の制定、または市長への政策提言を行っており、議会の見える化を図っています。

「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき被災箇所を復旧する「従前の効用を復旧すること」が基本です。

現行の河川等災害関連事業の採択基準では、「総工事費のうち災害関連工事費の占める割合が原則として5割以下」などとされており、再度災害の防止に向けた十分な改良工事の実施が困難な場合があります。被災してない箇所を含む一連の区間において、再度の災害を防止する観点から施設機能の強化等を図る「改良復旧事業」の採択基準の緩和などを国に求めていく必要があります。

―全国各地で自然災害が多発していますが、防災・減災対策の充実強化についてお聞かせください。

防災、減災対策は喫緊の課題であると認識しています。

「プロフィール」  
若いころから日本の歴史、文化、伝統を守っていきたくとの思いがあり、大学時代に将来は大分市の地方議員になろうという志をもった。30歳の時に一度、政治の世界を目

【1面から続く】  
指したが、家族の反対にあい一旦は断念。満を持して50歳の時に大分市議会議員に立候補。現在5期目。



議員になる前は、バス会社で経理事務に従事したほか、団体職員として勤めた。座右の銘は「初心忘るべからず」。

かぼすや柿など実のなる木、花の咲く木が好きで、庭木を見ていると心が落ちつき、癒されるとのこと。69歳。

## 連担する一定区域設定 押しつけに反対表明

国と地方の協議の場で本会

国と地方の協議の場（令和元年度第1回）が6月6日、首相官邸で開催され、山田一仁本会長（当時）ら地方六団体の各代表が出席した。

は、地方の時代としていかなければならない。『元気な地方なくして、日本の再生なし』の決意の下、引き続き、協議の場を活用して、皆様の声をよく伺いながら、地方に関わる政策課題に取り組んで

いく』などと挨拶した。続いて、地方六団体を代表し、上田清司全国知事会会長（埼玉県知事）から挨拶し、協議に入った。協議事項は、「『骨太方針』の策定等について」。

敏総務大臣、片山さつきまち・ひと・しごと創生担当大臣、田中良正内閣府副大臣らから、地方議員のなり手不足についての検討の場の創設や、地方創生推進交付金の確保などについて発言があった。

山田会長からは、次期総合戦略には、経済的自立圏域の形成について、快適な生活環境に必要な社会基盤の整備と、魅力あるまちづくりに必要な土地利用への本格的な取り組みが必要であることを指摘した上で、経済的自立圏域を形成するにあたり、隣接する一定区域の設定を押しつけることには、反対の意向を表明した。

「骨太方針」の策定等について」の資料を提出している。地方六団体提出資料などは内閣官房ホームページ（<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/>）に掲載されており、後日、国会報告と議事録も掲載の予定。

このほか、議員のなり手を増やす一助として、政府が進める副業・兼業の推進の中に、地方議員への立候補、議員活動も含めて検討することなどを要望した。



協議の場の模様（右から2人目が山田会長）  
【写真提供＝地方分権改革推進本部】

### 山田会長発言要旨

地方創生本来の狙いは、東京圏一極集中の是正だけでなく、希望出生率が実現できる環境整備を目指すことにあるべき。そのため、若い世代の労働環境と経済環境改善に真面目から取り組むべき。

に位置付けていただきたい。なお、地理的に離れた都市同士の特色ある繋がりが地域の経済発展に有効な場合もある。連担する一定区域の設定の押しつけは反対である。

また、社会で活躍できる高齢者への対応が可能ななども改めて検討しなければ、特に中小市町村の維持が困難になるため、検討をお願いしたい。

働き方改革については、政府で成長戦略の一環として推進されている、副業・兼業推進のための環境整備の中に、地方議員への立候補、議員活動を含めることを検討していただきたい。サラリーマン層など多様な人材の市議会への参画をさらに促し、議会を活性化させることが重要課題となっているため、議員のなり手を増やす一助としたい。

また、一極集中是正に向け、政令市や中核市を拠点に周辺地域から形成される経済的自立圏域を全国各地につくることが、相応に意義がある。そのためには、交通ネットワークの形成など快適な生活環境に必要な社会基盤の整備と、魅力あるまちづくりに必要な土地利用への本格的な取り組みが必要である。次期総合戦略には、この2点を明確

マイナンバーカードの普及については、依然として国民の不安もある。自治体職員などを対象にした取得促進に関しても、丁寧な説明が必要。また、市町村の協力については、地方財政支援措置を確実に講じていただきたい。